



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

平成29年3月31日(金)

午前10時00分 解禁

職業安定部職業安定課

担当 課長 江口 雅明

地方労働市場情報官 小川 正人

電話 075-241-3268(ダイヤル)

京都府内の雇用失業情勢（平成29年2月分）

～有効求人倍率は1.45倍で43年8か月ぶりの高水準、有効求人数は過去最多～

- 雇用保険被保険者数は、一部の産業で減少が続いているが、前年同月比1.8%増と83か月連続で増加している。
- 有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。
- 有効求人数は、原数値(61,611件)、季節調整値(59,436件)とも過去最多となった。
- 平成29年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.45倍で、前月より0.06ポイント上昇し、昭和48年6月の1.48倍以来、43年8か月ぶりの高水準となった。
- 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.08倍となり、前年同月比で0.18ポイント上昇し3か月連続で1倍台を維持した。

以上のことから、京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

雇用失業指標＜平成29年2月＞

I 雇用者数に関する指標

(京都府計)

	28年2月	29年2月	前年同月比(%)	(前月発表値)
雇用保険被保険者数(人)	717,449	730,223	+1.8	(+1.3)
就職件数(件)	3,338	3,168	▲5.1	(▲6.5)

II 失業に関する指標

(京都府計)

	28年2月	29年2月	前年同月比(%)	(前月発表値)
受給者実人員(人)	8,574	7,423	▲13.4	(▲10.5)
基本受給率(%)	1.18	1.01	▲0.17	(▲0.14)

III 労働力需給に関する指標

(京都府計・季節調整値)

	29年1月	29年2月	前月差(ポイント)
有効求人倍率(倍)	1.39	1.45	0.06

<参考>

(京都府計)

[総務省「労働力調査」]

	27年10～12月	28年10～12月	前年同期比(%)	(28年7～9月)
就業者数(千人)	1,285	1,306	+1.6	(+1.4)
完全失業者数(千人)	37	33	▲10.8	(0.0)
完全失業率(%)	2.8	2.5	▲0.3	(0.0)

雇用保険及び職業紹介指標

- 平成29年2月末の雇用保険適用事業所数は43,171件で、前年同月比1.4%増と平成22年12月から75か月連続で増加している。また、被保険者数は730,223人で、同1.8%増と83か月連続で増加している。
- 同年2月に雇用保険の受給資格を有すると認定された求職者(受給資格決定件数)は1,984人で前年同月比15.0%減少した。また、2月に受給している求職者(受給者実人員)は7,423人で、前年同月比13.4%減と平成25年2月から49か月連続で減少し、減少幅は前月よりさらに拡大した。
- 基本受給率は1.01%となり、平成25年2月以来、前年同月差での減少が49か月連続している。
- 紹介件数は13,961件と前年同月比で16.0%減、就職件数も3,168件と同5.1%減となった。就職率は32.9%となり前年同月差2.1ポイント増となった。

	雇用				失業				職業紹介			指 標
	雇用指標				失業指標				⑥ 紹介件数 (パート含む)	⑦ 就職件数 (パート含む)	⑧ 就職率	
	① 適用事業所数	② 被保険者数	③ 受給資格決定件数	④ 受給者実人員	⑤ 基本受給率(%)	⑥ 紹介件数 (パート含む)	⑦ 就職件数 (パート含む)	⑧ 就職率				
平成24年	41,888	697,806	40,793	*12,966	1.82	271,497	46,961	29.9%				
平成25年	41,994	704,245	37,308	*11,786	1.65	245,492	46,518	31.7%				
平成26年	42,228	709,772	34,734	*10,477	1.45	204,721	43,678	32.1%				
平成27年	42,390	719,848	33,249	*9,653	1.32	183,501	42,196	32.7%				
平成28年	42,989	726,577	30,543	*8,746	1.19	162,429	39,631	33.8%				
平成28年2月	42,554	717,449	2,334	8,574	1.18	16,617	3,338	30.3%				
3月	42,568	716,880	2,398	8,408	1.16	18,232	4,636	41.0%				
4月	42,708	718,432	3,871	7,835	1.08	15,328	3,659	27.6%				
5月	42,842	726,143	3,719	8,591	1.17	14,280	3,540	34.1%				
6月	42,990	728,845	2,563	9,156	1.24	14,574	3,624	36.0%				
7月	43,080	729,188	2,320	8,846	1.20	12,471	3,131	36.2%				
8月	43,133	725,945	2,393	9,934	1.35	11,882	2,811	30.0%				
9月	42,845	725,987	2,329	9,161	1.25	13,129	3,245	34.7%				
10月	42,918	724,771	2,493	8,854	1.21	12,360	3,284	35.7%				
11月	42,976	726,496	2,102	8,724	1.09	11,568	3,044	38.3%				
12月	42,989	726,577	1,593	8,020	1.09	10,668	2,647	39.8%				
平成29年1月	43,027	726,851	2,324	7,916	1.08	11,571	2,498	25.8%				
2月	43,171	730,223	1,984	7,423	1.01	13,961	3,168	32.9%				
前 年 同 月 比												
平成24年	0.7	0.6	2.5	3.1	0.04	▲ 1.2	▲ 0.1	1.8				
平成25年	0.3	0.9	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 0.17	▲ 9.6	▲ 0.9	1.8				
平成26年	0.6	0.8	▲ 6.9	▲ 11.1	▲ 0.20	▲ 16.6	▲ 6.1	0.4				
平成27年	0.4	1.4	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 0.13	▲ 10.4	▲ 3.4	0.6				
平成28年	1.4	0.9	▲ 8.1	▲ 9.4	▲ 0.13	▲ 11.5	▲ 6.1	1.1				
平成28年2月	0.4	1.2	▲ 0.7	▲ 6.6	▲ 0.10	▲ 2.3	2.9	3.1				
3月	0.2	1.2	▲ 10.5	▲ 8.5	▲ 0.12	▲ 9.9	▲ 2.5	4.5				
4月	0.2	1.1	▲ 15.9	▲ 12.0	▲ 0.16	▲ 15.1	▲ 12.2	0.0				
5月	0.4	1.1	7.8	▲ 9.8	▲ 0.14	▲ 8.2	▲ 3.7	▲ 0.5				
6月	0.6	1.2	▲ 8.6	▲ 11.1	▲ 0.17	▲ 12.5	▲ 5.3	0.9				
7月	0.6	1.2	▲ 16.8	▲ 13.9	▲ 0.20	▲ 18.8	▲ 11.1	0.6				
8月	0.9	0.8	2.6	▲ 5.5	▲ 0.09	▲ 10.0	▲ 4.5	▲ 0.3				
9月	1.3	1.1	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 0.16	▲ 10.2	▲ 7.8	0.1				
10月	1.4	1.0	▲ 16.1	▲ 9.8	▲ 0.14	▲ 18.3	▲ 11.2	0.3				
11月	1.5	1.0	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 0.10	▲ 7.2	▲ 3.1	0.2				
12月	1.4	0.9	▲ 11.4	▲ 9.0	▲ 0.12	▲ 15.0	▲ 7.2	1.5				
平成29年1月	1.3	1.3	▲ 4.3	▲ 10.5	▲ 0.14	▲ 10.4	▲ 6.5	▲ 0.8				
2月	1.4	1.8	▲ 15.0	▲ 13.4	▲ 0.17	▲ 16.0	▲ 5.1	2.1				

資料1

注: ①適用事業所数、②被保険者数は12月末現在、④受給者実人員の*を付した数値は年平均値

産業別雇用保険被保険者数の推移

○ 被保険者数は、前年同月比1.8%増で、83か月連続で増加している。増加要因としては、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、複合サービス事業での減少傾向は続いているものの、建設業、不動産業、物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育学習支援業、医療・福祉は引き続き増加し、さらに、卸売業・小売業は11か月連続、運輸業、郵便業も10か月連続、サービス業(他に分類されないものは)は5か月連続で増加したことによる。また、当月も本年1月1日より65歳以上の労働者に対する雇用保険の適用拡大に伴う高齢被保険者の資格取得が提出されており、被保険者数の増加幅は拡大した。

○ 製造業を業種別で見ると、化学工業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業(はん用機械器具製造業)、はん用機械器具製造業(はん用機械器具製造業)が引き続き増加し、繊維工業、輸送用機械器具製造業もそれぞれ6か月、5か月連続で増加している。また、電気機械器具製造業、印刷・同関連業は引き続き減少したが、食料品製造業、業務用機械器具製造業は増加に転じた。

	平成27年末					平成28年末					平成29年				
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,771	1,860	1,705	1,824	1,832										
建設業	27,642	28,833	27,719	28,974	29,229										
製造業	182,572	181,642	181,182	181,459	181,804										
食料品	19,826	19,659	19,281	19,677	19,708										
繊維工業	14,127	14,749	14,025	14,703	14,705										
印刷・同関連業	14,464	13,998	14,415	13,970	13,965										
化学工業	10,772	10,813	10,732	10,805	10,811										
金属製品	11,115	11,292	11,111	11,318	11,332										
はん用機械器具	10,851	10,940	10,843	10,955	10,995										
業務用機械器具	13,481	13,308	13,221	13,257	13,291										
電気機械器具	39,384	37,337	39,018	37,213	37,227										
輸送用機械器具	11,189	11,219	11,158	11,248	11,256										
電気・ガス・熱供給・水道業	2,255	2,216	2,223	2,208	2,222										
情報通信業	14,919	14,869	14,902	14,858	14,853										
運輸業・郵便業	42,491	42,647	42,302	42,868	43,375										
卸売業・小売業	111,139	111,615	110,727	111,281	111,333										
金融業、保険業	21,673	21,653	21,563	21,526	21,452										
不動産業、物品賃貸業	12,931	13,795	12,903	13,826	13,940										
学術研究・専門・技術サービス業	26,050	26,950	26,335	26,882	26,968										
宿泊業、飲食サービス業	37,698	38,562	37,492	38,539	38,629										
生活関連サービス業・娯楽業	16,339	16,188	16,027	16,101	16,128										
教育・学習支援業	38,566	38,793	38,497	38,858	38,942										
医療・福祉	105,490	108,085	105,177	108,110	108,550										
複合サービス業	8,547	8,375	8,507	8,356	8,470										
サービス業	54,659	55,213	54,783	55,805	56,667										
公務	14,850	15,040	15,143	15,134	15,584										
分類不能の産業	256	241	262	242	245										
合計	719,848	726,577	717,449	726,951	730,223										

求人・求職の推移(パートを含む)

資料3

○ 平成29年2月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比で1.1%増加し、有効求職者数は同2.6%減少した結果、1.45倍となり、前月より0.06ポイント上昇した。昭和48年6月の1.48倍以来、43年8か月ぶりの高水準となった。
○ 同年2月の新規求人倍率(季節調整値)は、新規求人数が前月比0.9%増加し、新規求職者も同0.1%増加した結果、前月差では0.02ポイント上昇し、2.28倍となった。

○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
	原数値	季節調整値		
平成28年2月	1.36	1.27	56,336	44,451
平成28年3月	1.31	1.27	55,403	43,735
平成28年4月	1.19	1.30	56,353	43,302
平成28年5月	1.17	1.32	56,966	43,068
平成28年6月	1.19	1.33	57,211	43,010
平成28年7月	1.26	1.33	57,488	43,143
平成28年8月	1.28	1.33	57,175	43,109
平成28年9月	1.33	1.33	56,856	42,910
平成28年10月	1.37	1.32	56,460	42,652
平成28年11月	1.45	1.35	57,276	42,370
平成28年12月	1.53	1.36	57,440	42,277
平成29年1月	1.53	1.39	58,813	42,213
平成29年2月	1.56	1.45	59,436	41,101

【原数値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成28年2月	1.36	57,805	42,433
平成29年2月	1.56	61,611	39,379
前年同月差(比)	0.20	6.6	▲ 7.2

【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成29年1月	1.39	58,813	42,213
平成29年2月	1.45	59,436	41,101
前月差(比)	0.06	1.1	▲ 2.6

○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
	原数値	季節調整値		
平成28年2月	1.85	1.99	20,018	10,047
平成28年3月	1.95	2.08	20,169	9,708
平成28年4月	1.53	2.12	20,644	9,715
平成28年5月	1.76	2.12	20,687	9,747
平成28年6月	2.12	2.12	21,240	9,999
平成28年7月	2.30	2.09	20,385	9,762
平成28年8月	2.00	2.13	20,509	9,610
平成28年9月	2.40	2.23	20,958	9,419
平成28年10月	2.29	2.19	20,689	9,442
平成28年11月	2.52	2.28	21,292	9,347
平成28年12月	3.13	2.35	21,987	9,359
平成29年1月	2.24	2.26	20,852	9,218
平成29年2月	2.33	2.28	21,036	9,231

【原数値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成28年2月	1.85	20,049	10,835
平成29年2月	2.33	22,422	9,619
前年同月差(比)	0.48	11.8	▲ 11.2

【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成29年1月	2.26	20,852	9,218
平成29年2月	2.28	21,036	9,231
前月差(比)	0.02	0.9	0.1

注1) 平成28年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた値から改訂されている場合があります。

注2) 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいいます。

(参考1) 近畿・全国の有効求人倍率(平成29年2月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1.21	1.45	1.22	1.22	1.21
▲ 0.03	▲ 0.01	0.02	0.00	0.02

京都府	近畿計	全国計
1.45	1.35	1.43
0.06	0.01	0.00

(参考2) 就業地別の求人数を用いた近畿の有効求人倍率(平成29年2月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1.45	1.28	1.31	1.39	1.30
▲ 0.02	0.00	0.01	0.03	0.04

京都府	近畿計	全国計
1.43	1.33	1.43
0.03	0.01	0.00

産 業 別 新 規 求 人 数

○ 全産業では、前年同月比で11.8%の大幅増加となったが、要因は、医療、福祉は前年同月比で減少したものの、製造業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）で大幅に増加したことによる。また、建設業、卸売業・小売業、金融業、保険業・不動産業、宿泊業、飲食業も増加に転じた。
 ○ 製造業でははん用・生産用・業務用機械器具製造業、電子部品・電気機械・情報通信機械製造業、輸送用機械製造業は引き続き前年同月比で増加し、繊維工業は2か月連続の増加、また、前月に前年同月比で減っていた食料品・飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属・金属製品製造業も当月は増加に転じた。

(パートタイムを含む)(原数値)

年	全産業	A,B農林漁業	D建設業	E製造業	09食料品・飲料・たばこ・飼料	10繊維工業	23非鉄金属・金属製品	24金属製品	25はん用・26業務用・27業務用機械・282032その他	29電子部品・2991電気機械・30情報通信機械	31輸送用機械	32電気・ガス・熱供給・水道業	G情報通信業	H運輸業・郵便業	I卸売業・小売業	J金融業・保険業・不動産業・業物品買付業	K学術研究・専門・技術サービス業	M宿泊業・飲食サービス業	N生活関連サービス業・娯楽業	O教育・学習支援業	P医療・福祉	Q複合サービス事業	Rサービス業（他に分類されないもの）	比		
																								前	年	
平成24年	14.6	▲ 4.6	23.9	1.9	8.0	7.5	4.7	▲ 8.8	▲ 3.6	▲ 9.7	▲ 22.2	44.7	5.1	14.9	3.6	21.4	3.6	24.6	17.1	4.9	14.3	14.4	12.2	21.7	▲ 14.4	▲ 12.2
平成25年	6.0	12.5	18.1	11.3	14.7	3.7	11.2	25.4	5.8	32.1	52.4	8.9	3.4	1.2	10.8	7.9	10.8	▲ 4.6	▲ 2.8	7.0	25.7	7.5	0.2	5.6	▲ 7.5	▲ 0.2
平成26年	3.2	▲ 17.1	2.3	13.7	6.2	16.0	17.3	24.2	15.5	22.0	6.3	▲ 9.7	1.4	4.1	▲ 4.5	▲ 8.2	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 1.7	52.2	1.9	▲ 6.1	8.3	▲ 1.9	▲ 6.1	
平成27年	6.8	3.6	2.7	5.7	5.0	▲ 11.7	15.8	15.1	12.9	1.5	▲ 12.9	0.8	5.5	0.3	15.0	▲ 1.6	32.4	5.4	8.5	▲ 10.1	13.5	5.2	▲ 8.6	▲ 13.5	▲ 5.2	
平成28年	3.9	6.9	▲ 1.0	3.9	7.9	▲ 0.9	▲ 11.5	▲ 3.6	8.8	9.5	▲ 33.1	▲ 3.6	2.4	1.4	▲ 5.3	▲ 1.5	7.9	3.3	0.5	32.8	4.1	17.4	7.7	▲ 4.1	▲ 17.4	
平成28年2月	4.1	▲ 23.5	▲ 0.4	▲ 0.5	16.7	▲ 14.9	7.2	▲ 6.1	▲ 1.8	16.7	▲ 53.3	▲ 10.7	▲ 5.2	7.1	▲ 25.8	▲ 17.0	▲ 3.4	7.4	▲ 19	54.3	12.7	▲ 35.2	20.7	▲ 12.7	▲ 35.2	
3月	8.3	47.6	▲ 9.0	18.8	7.8	7.1	▲ 7.0	30.7	97.1	▲ 19.8	87.5	4.3	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 2.6	1.5	68.6	▲ 1.7	▲ 6.4	25.1	4.0	▲ 14.0	▲ 8.8	4.0	▲ 14.0	
4月	3.6	0.0	▲ 7.3	▲ 8.1	▲ 15.3	19.5	▲ 20.5	▲ 24.0	▲ 11.4	11.4	78.6	▲ 8.2	39.8	2.3	▲ 14.7	2.0	15.2	8.7	4.2	86.7	1.8	38.9	▲ 1.7	1.8	38.9	
5月	10.0	40.0	▲ 1.1	2.8	12.4	8.6	16.4	▲ 19.3	▲ 5.6	▲ 20.5	0.0	▲ 3.7	▲ 4.0	9.2	▲ 9.0	3.6	5.6	3.8	▲ 1.4	61.1	13.1	▲ 1.6	39.5	13.1	▲ 1.6	
6月	13.5	▲ 14.1	▲ 4.5	7.0	▲ 0.6	10.1	▲ 13.3	19.6	2.18	2.5	75.0	▲ 2.5	▲ 8.5	5.3	20.8	8.2	93.3	▲ 1.3	3.6	▲ 2.1	9.0	51.6	6.3	9.0	51.6	
7月	▲ 4.5	0.0	▲ 2.7	▲ 16.3	▲ 3.0	▲ 13.7	▲ 18.6	▲ 29.6	▲ 25.5	29.3	▲ 72.7	17.1	28.0	▲ 2.9	▲ 12.5	▲ 10.9	6.2	7.0	▲ 10.4	2.3	▲ 9.9	▲ 16.7	▲ 5.7	▲ 9.9	▲ 16.7	
8月	5.5	113.2	2.3	21.2	58.2	▲ 19.4	▲ 5.4	7.4	18.2	43.8	▲ 75.0	▲ 2.5	▲ 0.3	0.2	▲ 12.9	▲ 5.0	▲ 1.2	3.5	▲ 6.2	6.4	3.9	▲ 26.6	27.7	3.9	▲ 26.6	
9月	0.8	▲ 46.7	2.2	2.0	▲ 11.6	24.3	▲ 14.8	7.4	32.5	▲ 1.3	▲ 9.1	▲ 18.4	▲ 6.7	10.1	19.4	18.5	▲ 19.8	▲ 4.7	10.8	2.3	10.3	442.2	8.2	10.3	442.2	
10月	▲ 3.8	▲ 11.4	0.0	4.2	0.5	10.3	▲ 15.3	8.4	2.4	21.6	▲ 72.7	25.6	6.1	▲ 4.1	▲ 15.1	▲ 20.0	▲ 5.6	▲ 19.2	▲ 2.8	18.6	▲ 7.8	▲ 34.0	▲ 8.7	▲ 7.8	▲ 34.0	
11月	10.1	18.5	3.8	20.4	20.7	▲ 5.4	▲ 8.3	8.6	62.7	122.2	▲ 84.6	29.0	4.2	▲ 1.8	▲ 7.7	11.0	▲ 2.8	33.9	9.5	101.8	6.4	104.2	22.6	6.4	104.2	
12月	0.8	1.9	15.9	14.1	23.4	▲ 14.7	0.0	18.2	11.7	15.4	▲ 61.5	▲ 15.0	▲ 13.9	3.5	10.6	▲ 8.2	▲ 14.7	20.4	16.1	18.7	7.9	74.4	20.7	7.9	74.4	
平成29年1月	2.2	▲ 40.0	▲ 3.7	4.5	▲ 3.7	14.8	▲ 5.8	23.1	25.5	28.6	10.0	10.1	14.8	▲ 1.9	▲ 21.1	22.5	▲ 5.3	7.6	7.6	6.8	2.8	52.9	4.1	2.8	52.9	
2月	11.8	▲ 41.0	16.0	25.5	10.0	19.6	38.3	19.5	66.1	110.7	128.6	28.1	37.7	2.5	14.2	36.6	3.5	▲ 2.5	33.7	30.2	▲ 3.8	22.8	16.9	▲ 3.8	22.8	

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを示す。

態様別新規求職者状況

○平成29年2月に新規に求職申込みをした者は、前年同月比で11.2%減と、平成27年4月以降、23か月連続して減少した。
 ○常用就職を希望する新規求職者については、在職者が同9.2%減、離職者が同15.4%減、無業者が同26.1%減となったことにより、全体では同14.1%減少した。また、常用パートタイムを希望する新規求職者は、同5.1%減少した。
 ○離職者のうち、事業主都合離職者は前年同月比で23.7%減と23か月連続で減少し、自己都合離職者についても同12.6%減となり、いずれも、減少幅は拡大した。

(百数値)

	新規求職者数		常用フルタイム		在職者		離職者		事業主都合離職者		自己都合離職者		定年等		無業者		常用パートタイム		季節労働者等		
	年																				
	前										比										
平成24年	▲ 6.1	▲ 5.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 8.1	▲ 27.3	▲ 8.1	▲ 2.2	▲ 50.264	▲ 5.29	▲ 13.753	▲ 5.29	▲ 50.264	▲ 5.29	▲ 5.29	▲ 5.29	▲ 5.29	▲ 5.29
平成25年	▲ 6.5	▲ 6.6	▲ 4.5	▲ 6.8	▲ 14.8	▲ 4.7	▲ 16.2	▲ 6.1	▲ 15.3	▲ 14.0	▲ 14.0	▲ 47.199	▲ 4.55	▲ 11.655	▲ 4.55	▲ 47.199	▲ 4.55	▲ 4.55	▲ 4.55	▲ 4.55	▲ 4.55
平成26年	▲ 7.3	▲ 8.4	▲ 2.2	▲ 9.3	▲ 16.5	▲ 5.3	▲ 14.0	▲ 5.1	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 36.904	▲ 5.23	▲ 9.725	▲ 5.23	▲ 44.775	▲ 5.23	▲ 5.23	▲ 5.23	▲ 5.23	▲ 5.23
平成27年	▲ 5.1	▲ 7.2	▲ 3.6	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 6.7	▲ 13.5	▲ 0.9	▲ 15.3	▲ 21.0	▲ 21.0	▲ 34.446	▲ 4.13	▲ 8.235	▲ 4.13	▲ 44.383	▲ 4.13	▲ 4.13	▲ 4.13	▲ 4.13	▲ 4.13
平成28年	▲ 9.3	▲ 10.6	▲ 5.5	▲ 12.2	▲ 21.1	▲ 8.3	▲ 13.5	▲ 6.8	▲ 15.2	▲ 15.2	▲ 15.2	▲ 41.350	▲ 3.90	▲ 6.981	▲ 3.90	▲ 41.350	▲ 3.90	▲ 3.90	▲ 3.90	▲ 3.90	▲ 3.90
平成28年2月	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 2.5	▲ 11.2	▲ 17.5	▲ 7.3	▲ 25.7	▲ 7.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.528	▲ 3.2	▲ 654	▲ 3.2	▲ 3.528	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 3.2
3月	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 10.4	▲ 16.1	▲ 30.1	▲ 9.3	▲ 16.3	▲ 9.4	▲ 24.8	▲ 24.8	▲ 24.8	▲ 3.927	▲ 4.5	▲ 830	▲ 4.5	▲ 3.927	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 4.5
4月	▲ 12.2	▲ 13.5	▲ 9.6	▲ 15.7	▲ 22.0	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 5.187	▲ 4.5	▲ 849	▲ 4.5	▲ 5.187	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 4.5
5月	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 7.8	▲ 6.4	▲ 16.0	▲ 2.1	▲ 6.9	▲ 8.1	▲ 8.1	▲ 8.1	▲ 8.1	▲ 3.915	▲ 3.0	▲ 567	▲ 3.0	▲ 3.915	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.0
6月	▲ 7.6	▲ 10.1	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 17.9	▲ 7.5	▲ 7.5	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.626	▲ 2.6	▲ 604	▲ 2.6	▲ 3.626	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 2.6
7月	▲ 12.7	▲ 13.6	▲ 8.4	▲ 15.0	▲ 19.3	▲ 14.4	▲ 2.7	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 2.901	▲ 1.6	▲ 497	▲ 1.6	▲ 2.901	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6
8月	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 3.2	▲ 15.3	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 15.3	▲ 15.3	▲ 15.3	▲ 15.3	▲ 3.292	▲ 1.6	▲ 522	▲ 1.6	▲ 3.292	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6
9月	▲ 8.1	▲ 7.3	▲ 6.4	▲ 11.2	▲ 26.3	▲ 5.5	▲ 9.6	▲ 18.5	▲ 18.5	▲ 18.5	▲ 18.5	▲ 3.312	▲ 2.0	▲ 547	▲ 2.0	▲ 3.312	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0
10月	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 7.6	▲ 12.7	▲ 20.6	▲ 9.1	▲ 16.0	▲ 20.9	▲ 20.9	▲ 20.9	▲ 20.9	▲ 3.209	▲ 2.7	▲ 527	▲ 2.7	▲ 3.209	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.7
11月	▲ 3.6	▲ 5.5	▲ 3.7	▲ 6.5	▲ 18.7	▲ 0.1	▲ 27.1	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 2.767	▲ 1.9	▲ 456	▲ 1.9	▲ 2.767	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.9
12月	▲ 10.8	▲ 12.6	▲ 4.6	▲ 14.5	▲ 21.3	▲ 12.3	▲ 4.3	▲ 26.5	▲ 26.5	▲ 26.5	▲ 26.5	▲ 2.276	▲ 1.5	▲ 330	▲ 1.5	▲ 2.276	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.5
平成29年1月	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 3.5	▲ 9.5	▲ 2.2	▲ 12.4	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 468	▲ 8.2	▲ 468	▲ 8.2	▲ 468	▲ 8.2	▲ 8.2	▲ 8.2	▲ 8.2	▲ 8.2
2月	▲ 11.2	▲ 14.1	▲ 9.2	▲ 15.4	▲ 23.7	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 26.1	▲ 26.1	▲ 26.1	▲ 26.1	▲ 3.348	▲ 2.0	▲ 3,348	▲ 2.0	▲ 3,348	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0

(注)1. 新規学卒者を除く。2. 定年等とは、定年及び自薦等をいう。

減
少
幅

地域別雇用失業指標＜平成29年2月＞

I 雇用者数に関する指標

	(原数値)										
	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
雇用保険被保険者数	平成29年2月 272,067	245,996	67,572	48,356	24,848	658,839	34,136	16,389	20,859	71,384	730,223
	平成28年2月 271,015	240,985	63,938	47,083	24,870	647,891	32,798	16,229	20,531	69,558	717,449
	前年比(%) 0.4	2.1	5.7	2.7	▲ 0.1	1.7	4.1	1.0	1.6	2.6	1.8
雇用保険取得者数 (入職者)	平成29年2月 4,161	3,927	1,038	724	382	10,232	502	225	287	1,014	11,246
	平成28年2月 3,068	3,368	780	577	329	8,122	403	193	191	787	8,909
	前年比(%) 35.6	16.6	33.1	25.5	16.1	26.0	24.6	16.6	50.3	28.8	26.2
雇用保険喪失者数 (離職者)	平成29年2月 2,844	2,950	702	500	249	7,245	367	162	186	715	7,960
	平成28年2月 2,917	3,435	789	538	293	7,972	400	136	211	747	8,719
	前年比(%) ▲ 2.5	▲ 14.1	▲ 11.0	▲ 7.1	▲ 15.0	▲ 9.1	▲ 8.3	19.1	▲ 11.8	▲ 4.3	▲ 8.7
就職件数	平成29年2月 1,020	695	284	321	252	2,572	273	172	151	596	3,168
	平成28年2月 1,064	744	334	318	254	2,714	267	192	165	624	3,338
	前年比(%) ▲ 4.1	▲ 6.6	▲ 15.0	0.9	▲ 0.8	▲ 5.2	2.2	▲ 10.4	▲ 8.5	▲ 4.5	▲ 5.1

II 失業に関する指標

	(原数値)										
	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求職者数	平成29年2月 12,778	11,198	4,240	3,441	2,930	34,587	2,122	1,310	1,360	4,792	39,379
	平成28年2月 13,153	12,475	4,622	3,851	3,092	37,193	2,276	1,448	1,516	5,240	42,433
	前年比(%) ▲ 2.9	▲ 10.2	▲ 8.3	▲ 10.6	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 6.8	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 7.2
受給者実人員	平成29年2月 2,352	1,778	1,031	805	593	6,559	373	221	270	864	7,423
	平成28年2月 2,631	2,239	1,132	953	700	7,655	392	242	285	919	8,574
	前年比(%) ▲ 10.6	▲ 20.6	▲ 8.9	▲ 15.5	▲ 15.3	▲ 14.3	▲ 4.8	▲ 8.7	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 13.4
受給資格決定件数	平成29年2月 668	458	265	201	142	1,734	98	74	78	250	1,984
	平成28年2月 702	587	335	283	158	2,065	131	56	82	269	2,334
	前年比(%) ▲ 4.8	▲ 22.0	▲ 20.9	▲ 29.0	▲ 10.1	▲ 16.0	▲ 25.2	32.1	▲ 4.9	▲ 7.1	▲ 15.0
基本受給率	平成29年2月 0.86	0.72	1.50	1.64	2.33	0.99	1.08	1.33	1.28	1.20	1.01
	平成28年2月 0.96	0.92	1.74	1.98	2.74	1.17	1.18	1.47	1.37	1.30	1.18
	前年差(ポイント) ▲ 0.10	▲ 0.20	▲ 0.24	▲ 0.34	▲ 0.41	▲ 0.18	▲ 0.10	▲ 0.14	▲ 0.09	▲ 0.10	▲ 0.17

※京都府計には、運輸局取扱分を含む。

III 労働力需給に関する指標

	(原数値)										
	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	平成29年2月 1.62	1.59	1.77	1.57	1.00	1.57	1.51	1.51	1.56	1.52	1.56
	平成28年2月 1.43	1.39	1.67	1.17	0.76	1.36	1.33	1.45	1.29	1.35	1.36
	前年差(ポイント) 0.19	0.20	0.10	0.40	0.24	0.21	0.18	0.06	0.27	0.17	0.20
有効求人数	平成29年2月 20,707	17,772	7,484	5,415	2,942	54,320	3,204	1,972	2,115	7,291	61,611
	平成28年2月 18,823	17,324	7,718	4,501	2,353	50,719	3,026	2,100	1,960	7,086	57,805
	前年比(%) 10.0	2.6	▲ 3.0	20.3	25.0	7.1	5.9	▲ 6.1	7.9	2.9	6.6
有効求職者数	平成29年2月 12,778	11,198	4,240	3,441	2,930	34,587	2,122	1,310	1,360	4,792	39,379
	平成28年2月 13,153	12,475	4,622	3,851	3,092	37,193	2,276	1,448	1,516	5,240	42,433
	前年比(%) ▲ 2.9	▲ 10.2	▲ 8.3	▲ 10.6	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 6.8	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 7.2
新規求人数	平成29年2月 2.56	2.39	2.80	2.23	1.38	2.40	1.91	1.86	2.01	1.92	2.33
	平成28年2月 1.98	1.81	2.46	1.75	1.07	1.88	1.64	1.78	1.51	1.64	1.85
	前年差(ポイント) 0.58	0.58	0.34	0.48	0.31	0.52	0.27	0.08	0.50	0.28	0.48

正社員の求人・求職状況

- 平成29年2月の正社員の有効求人倍率は、有効求人数が前年同月比7.1%増加する一方で、有効求職者数が同10.1%減少した結果、1.08倍と前年同月比で0.18ポイント上昇した。82か月連続(平成22年5月以降)で前年同月比が上昇し、統計記録を開始(平成17年1月)以来の最高値を5か月連続で更新した。また、3か月連続の1倍台となった。
- 正社員求人数は26,704件で、有効求人に占める正社員求人の割合は43.3%となり、正社員希望者数は24,781人で、有効求職者の62.9%を占める状況となっている。

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍率	有効求人 (a)	正社員比率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比率 (b/B)
28年 2月	1.27	57,805	42,433	0.90	24,931	43.1	27,559	64.9
28年 3月	1.27	58,943	45,094	0.87	25,519	43.3	29,184	64.7
28年 4月	1.30	56,359	47,352	0.81	24,229	43.0	29,986	63.3
28年 5月	1.32	54,727	46,867	0.80	23,308	42.6	29,269	62.5
28年 6月	1.33	54,854	45,968	0.82	23,416	42.7	28,386	61.8
28年 7月	1.33	54,613	43,456	0.87	23,673	43.3	27,214	62.6
28年 8月	1.33	55,530	43,267	0.89	24,209	43.6	27,166	62.8
28年 9月	1.33	57,273	43,005	0.92	24,972	43.6	27,020	62.8
28年 10月	1.32	58,216	42,584	0.94	24,996	42.9	26,662	62.6
28年 11月	1.35	58,812	40,488	0.99	25,024	42.5	25,352	62.6
28年 12月	1.36	57,581	37,661	1.05	24,782	43.0	23,566	62.6
29年 1月	1.39	58,542	38,215	1.06	25,522	43.6	24,022	62.9
29年 2月	1.45	61,611	39,379	1.08	26,704	43.3	24,781	62.9

○ 前年同月との比較

28年 2月	1.27	57,805	42,433	0.90	24,931	43.1	27,559	64.9
29年 2月	1.45	61,611	39,379	1.08	26,704	43.3	24,781	62.9
前年同月比(差)	0.18	6.6	▲ 7.2	0.18	7.1	0.2	▲ 10.1	▲ 2.0

注1:「正社員」とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2: 求人倍率の季節調整値とは原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。なお平成28年12月以前の値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

1 雇用者数に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
月末雇用保険被保険者数	適回事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件:1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数	就業者:雇用者、自営業主及び家族従業者の計 常用労働者:期間を決めず、又は1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
雇用保険取得者数	その月に事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数	
雇用保険喪失者数	その月に事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数	
就職件数	ハローワークの紹介により就職した求職者数		
就職率	$= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職者数}} \times 100(\%)$		

2 失業に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)	
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数		
受給資格決定件数	喪失者に対して、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数		
基本受給率	$= \frac{\text{受給者実人員}}{\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100(\%)$	完全失業者数 就業者数+完全失業者数	$\frac{\text{完全失業者数}}{\text{就業者数} + \text{完全失業者数}} \times 100(\%)$ (四半期ごと)

3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合		
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合		

- (1) 月末雇用保険被保険者数：適用事業所に雇用される労働者数
 - (2) 雇用保険取得者数：その月に適用事業所に新規雇用した労働者数
 - (3) 雇用保険喪失者数：その月に適用事業所を退職した労働者数
 - (4) 就職件数：有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数
-
- (1) 有効求職者数：前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)
 - (2) 雇用保険受給者実人員：基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数
 - (3) 受給資格決定件数：離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが受給資格を決定した件数
 - (4) 基本受給率：(基本手当受給者実人員/(雇用保険被保険者数+基本手当受給者実人員)×100%)
-
- (1) 有効求人倍率：有効求職者数に対する有効求人数の割合
 - (2) 新規求人倍率：新規求職者数に対する新規求人数の割合